

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社S R Aホールディングス
【英訳名】	SRA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鹿島 亨
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	(03)5979-2666(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 小林 俊昭
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	(03)5979-2666(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 小林 俊昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	9,415	9,766	39,410
経常利益 (百万円)	632	993	4,762
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	429	499	2,060
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,101	202	2,772
純資産額 (百万円)	20,118	20,783	21,438
総資産額 (百万円)	35,841	37,147	37,756
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	35.17	40.57	168.07
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	35.00	-	167.12
自己資本比率 (%)	56.0	55.9	56.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第29期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）におけるわが国経済は、設備投資が緩やかに増加し、企業収益も改善しており、緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス業界におきましても、IT投資は緩やかに増加しましたが、競争激化による厳しい受注環境は依然として続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは、企業価値ならびに株主価値の向上をめざし、収益構造の改革を推進して高収益モデルを確立するとともに株主還元のための充実を図るため、中期経営計画を策定し、以下の重点施策に取り組んでおります。

既存事業の収益性向上

- ・売上総利益率のさらなる向上
プロジェクト管理の充実・強化による採算性向上、生産間接費の継続的削減、自社IP製品ビジネスへの取り組み、生産要員規模の適正化を推進しております。
- ・販管費率の改善
アカウントマネージャー制の導入により営業効率の向上を図るとともに、本社スタッフ部門とシェアードサービスを担当する株式会社S R Aプロフェッショナルサービスの運営コストの削減に努めております。
- ・受注・売上拡大
既存顧客の深耕による顧客内シェア向上を重点施策として受注・売上拡大に努めております。

ビジネスモデルの変革

- ・「自社IP製品ビジネス+既存事業の高付加価値化」の推進を図るとともに、IoT、モバイル、セキュリティ、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、ソーシャル技術等の成長分野において、自社IP製品および新サービスの提供を推進しております。

「自社IP製品ビジネス×海外ビジネス」の強化

- ・成長分野に向けた自社IP製品の拡充をめざすとともに、成長市場である海外をターゲットとしたビジネスを推進しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては次のとおりとなりました。

売上高は、開発事業、販売事業が増加し、9,766百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

損益面におきましては、利益率向上施策等による売上総利益の増加により、営業利益は738百万円（前年同期比10.9%増）となり、経常利益は993百万円（前年同期比56.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は499百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

開発事業

開発事業は、一部の製造業向けが増加した結果、当事業の売上高は4,919百万円（前年同期比2.8%増）となりました。また、セグメント利益については751百万円（同17.9%増）となりました。

運用・構築事業

運用・構築事業は、企業向けおよび大学向けがほぼ横ばいで、当事業の売上高は1,130百万円（前年同期比1.1%減）となりました。また、セグメント利益については276百万円（同7.0%減）となりました。

販売事業

販売事業は、株式会社A I Tの機器販売が増加した結果、当事業の売上高は3,716百万円（前年同期比6.6%増）となりました。また、セグメント利益については115百万円（同38.8%減）となりました。

売上高についてはセグメント間の取引を相殺処理しております。

セグメント利益については各報告セグメントに配分していない全社費用を含んでおります。全社費用は報告セグメントに属しない一般管理費及び研究開発費であります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

また、当第1四半期連結累計期間の財政状態につきましては次のとおりとなりました。

当第1四半期連結会計期間における資産合計は37,147百万円（前連結会計年度末比1.6%減）、負債合計は16,363百万円（同0.3%増）、純資産合計は20,783百万円（同3.1%減）となりました。前連結会計年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりです。

（資産合計）

短期貸付金が2,149百万円増加し2,566百万円となりました。一方、その他が1,079百万円減少し843百万円、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が885百万円減少し6,047百万円となりました。

（負債合計）

仕入債務の増加により買掛金が976百万円増加し3,847百万円、前受金が674百万円増加し3,583百万円となりました。一方、法人税等の支払により未払法人税等が521百万円減少し213百万円、工事損失引当金が407百万円減少し373百万円となりました。

（純資産合計）

利益剰余金が361百万円減少し17,002百万円、為替換算調整勘定が239百万円減少し206百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の内容に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,960,000
計	60,960,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,240,000	15,240,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,240,000	15,240,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	15,240,000	-	1,000	-	1,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,712,900 (相互保有株式) 普通株式 1,190,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,334,100	123,341	同上
単元未満株式	普通株式 2,900	-	同上
発行済株式総数	15,240,000	-	-
総株主の議決権	-	123,341	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりません。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式	57株
相互保有株式	98株

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 株式会社S R Aホールディングス	東京都豊島区南池袋 2-32-8	1,712,900	-	1,712,900	11.23
(相互保有株式) 株式会社S R A	東京都豊島区南池袋 2-32-8	1,190,100	-	1,190,100	7.80
計	-	2,903,000	-	2,903,000	19.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,629	7,110
受取手形及び売掛金	6,932	6,047
有価証券	108	101
商品及び製品	647	806
仕掛品	1,566	1,530
短期貸付金	416	2,566
未収入金	2,874	3,114
その他	1,922	843
貸倒引当金	37	7
流動資産合計	22,061	22,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	376	376
減価償却累計額	268	272
建物(純額)	107	104
機械装置及び運搬具	530	539
減価償却累計額	491	497
機械装置及び運搬具(純額)	39	41
その他	136	138
減価償却累計額	91	93
その他(純額)	45	45
有形固定資産合計	192	191
無形固定資産		
その他	1,310	1,276
無形固定資産合計	1,310	1,276
投資その他の資産		
投資有価証券	9,353	9,207
長期貸付金	3,179	2,912
繰延税金資産	2,211	2,049
差入保証金	384	384
退職給付に係る資産	46	46
その他	555	564
貸倒引当金	1,519	1,580
投資損失引当金	19	18
投資その他の資産合計	14,191	13,565
固定資産合計	15,695	15,033
資産合計	37,756	37,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,871	3,847
短期借入金	1,179	1,179
未払費用	859	795
未払法人税等	735	213
未払消費税等	506	278
前受金	2,908	3,583
賞与引当金	565	958
役員賞与引当金	49	43
工事損失引当金	780	373
訴訟損失引当金	1,198	-
その他	294	724
流動負債合計	11,949	11,998
固定負債		
繰延税金負債	68	66
退職給付に係る負債	4,134	4,137
役員退職慰労引当金	165	161
固定負債合計	4,368	4,365
負債合計	16,317	16,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,671	4,699
利益剰余金	17,364	17,002
自己株式	2,437	2,402
株主資本合計	20,598	20,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	654	597
為替換算調整勘定	445	206
退職給付に係る調整累計額	319	320
その他の包括利益累計額合計	780	484
新株予約権	59	-
純資産合計	21,438	20,783
負債純資産合計	37,756	37,147

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,415	9,766
売上原価	7,583	7,763
売上総利益	1,832	2,002
販売費及び一般管理費	1,166	1,263
営業利益	665	738
営業外収益		
受取利息	16	24
受取配当金	25	30
為替差益	10	189
その他	16	23
営業外収益合計	70	267
営業外費用		
支払利息	9	10
証券代行事務手数料	3	2
貸倒引当金繰入額	33	0
持分法による投資損失	56	-
その他	0	0
営業外費用合計	103	13
経常利益	632	993
特別利益		
投資有価証券売却益	117	-
新株予約権戻入益	1	54
その他	-	0
特別利益合計	119	54
特別損失		
固定資産除却損	0	-
訴訟関連損失	-	5
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	751	1,041
法人税、住民税及び事業税	416	359
法人税等調整額	93	182
法人税等合計	322	542
四半期純利益	429	499
親会社株主に帰属する四半期純利益	429	499

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	429	499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	750	57
為替換算調整勘定	80	238
退職給付に係る調整額	2	0
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	671	296
四半期包括利益	1,101	202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,101	202
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	113百万円	113百万円
のれん償却額	6百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	732	60	平成29年3月31日	平成29年6月8日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	861	70	平成30年3月31日	平成30年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	4,786	1,142	3,486	9,415	-	9,415
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	53	96	152	152	-
計	4,789	1,196	3,583	9,568	152	9,415
セグメント利益	637	297	188	1,123	457	665

(注)1. セグメント利益の調整額 457百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	4,919	1,130	3,716	9,766	-	9,766
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	51	67	121	121	-
計	4,922	1,181	3,783	9,887	121	9,766
セグメント利益	751	276	115	1,143	404	738

(注)1. セグメント利益の調整額 404百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たりの四半期純利益金額	35円17銭	40円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	429	499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	429	499
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,215	12,308
(2) 潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益金額	35円00銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	61	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(配当について)

平成30年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額	861百万円
1株当たりの金額	70円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月7日

(注) 1. 平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

2. 配当金の総額には、当社連結子会社である株式会社S R Aに支払った配当金83百万円を含んでおりません。

(訴訟について)

当社子会社 株式会社S R A (以下、「S R A」という。)は、平成29年12月13日付「当社子会社の訴訟(控訴)の判決に関するお知らせ」でお知らせしました株式会社ハピネット(以下、「ハピネット」という。)との間の訴訟の控訴判決を不服として、平成29年12月27日付で上告受理の申し立てをいたしました。平成30年7月3日付で、最高裁判所より、本件を上告審として受理しない旨の決定が通知されました。

当社子会社 株式会社S R A (以下、「S R A」という。)において、三幸エステート株式会社(以下、「三幸エステート」という。)に対して、平成27年8月25日、損害賠償請求の訴訟を提起しております。これに対して、平成27年10月6日、三幸エステートはS R Aを相手取って東京地方裁判所に訴訟を提起しております。また、現在係争中であります。なお、本訴訟の進捗に応じて必要な開示事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月7日

株式会社S R Aホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏木 忠
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田村 知弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S R Aホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S R Aホールディングス及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。